



## 平成25年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期第2四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第2四半期	4,724	9.2	73	37.8	71	44.3	28	△14.6
24年4月期第2四半期	4,325	—	53	—	49	—	33	—

(注) 包括利益 25年4月期第2四半期 28百万円 (△12.6%) 24年4月期第2四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第2四半期	1,594.08	—
24年4月期第2四半期	1,867.61	1,854.66

(注) 平成23年4月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年4月期第2四半期の前年同四半期増減率については、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年4月期第2四半期	2,728	—	1,237	—	45.3	68,076.55
24年4月期	2,628	—	1,227	—	46.6	67,498.40

(参考) 自己資本 25年4月期第2四半期 1,236百万円 24年4月期 1,225百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年4月期	—	0.00	—	—	—
25年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において、平成25年4月期末の配当予想は未定であります。

### 3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	9.9	160	14.3	150	12.8	110	0.9	6,056.60
	～10,300	～13.2	～170	～21.4	～160	～20.3	～120	～10.1	～6,607.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年4月期2Q	18,162 株	24年4月期	18,162 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年4月期2Q	— 株	24年4月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期2Q	18,162 株	24年4月期2Q	18,162 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州政府の債務危機や円高の長期化に加え、中国の経済成長の減速懸念などから先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「利便性、専門性、先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,724,259千円（前年同期比9.2%増）となりました。

利益面におきましては、ビジネスの初期段階にあるEC事業の「Paid」と売掛債権保証事業への先行投資を継続し、これに伴い、主として人件費が増加いたしました。また、平成24年10月9日に本社を移転し、これに伴う費用として本社移転費用31,904千円を特別損失に計上いたしました。この結果、営業利益73,590千円（前年同期比37.8%増）、経常利益71,241千円（前年同期比44.3%増）、四半期純利益28,951千円（前年同期比14.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。

具体的な取り組みとしましては、当第2四半期連結会計期間には、会員小売店が「スーパーデリバリー」で仕入（商品検索からカートへ投入まで）をよりスムーズに行える環境の実現のために、サイトのデザインや機能の修正及び新機能の追加を含む比較的大規模な改修を行いました。

また、新たな施策として会員小売店向けに「スーパーデリバリー」のサイト上で、「店舗運営お役立ち動画セミナー」を企画し、日本ファッションスタイリング協会の協力のもとに動画配信サービスを始めました。これは会員小売店が店舗で接客等、販売活動をする上で役立つ情報の提供を行うものです。「スーパーデリバリー」では現在、会員の事業運営に必要な様々なサービスを提供する企業との連携に積極的に取り組んでおります。外部の充実したサービスを上手く「スーパーデリバリー」に取り込むことで、出展企業、会員小売店、外部サービス提供企業といった各参加ユーザーが、それぞれの強みを生かしあい単独では作り出せない新たな価値を生み出す流通ネットワークへと進化を図ってまいります。

こうした取り組みの一方で、当第2四半期連結会計期間においては、記録的な残暑の影響から秋物商品の立ち上がりが遅れました。10月に入ってから盛り返しがあったものの、四半期ベースでは影響を受ける結果となり、商品売上高は4,303,815千円（前年同期比8.9%増）に留まりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数34,339店舗（前期末比1,434店舗増）、出展企業数1,042社（前期末比45社増）、商材掲載数374,714点（前期末比54,384点増）となりました。

一方、「Paid」におきましては、当第2四半期連結会計期間にサービス開始1周年を迎えました。引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力するとともに、獲得した加盟企業とPaidメンバーのフォローにも努めました。

この結果、EC事業の売上高は4,604,844千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は54,410千円（前年同期比48.1%増）となりました。

#### ②売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組み、特に既存企業の稼働率の向上に努め、当第2四半期連結会計期間末における保証残高は2,778,724千円（前期末比12.9%増）となりました。その結果、売掛債権保証事業の売上高は172,944千円（前年同期比29.3%増）になりましたが、セグメント利益は営業力強化のため人員を増加したことで8,721千円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より99,416千円増加して2,728,258千円になりました。流動資産は81,562千円増加して2,352,953千円になりました。増加の主な要因は売掛金が42,403千円増加したことによるものです。固定資産は17,854千円増加して375,304千円になりました。増加の主な要因は本社移転により敷金及び保証金が17,136千円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が32,186千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末より88,925千円増加して1,490,568千円になりました。流動負債は142,786千円増加して1,298,761千円になりました。増加の主な要因は買掛金が157,780千円増加したことによるものです。固定負債は53,861千円減少して191,806千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済により52,602千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より10,491千円増加して1,237,690千円になりました。増加の主な要因は配当金の支払いにより利益剰余金が18,162千円減少したものの、四半期純利益28,951千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,631千円減少し、825,095千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は189,226千円となりました。主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益39,336千円、減価償却費32,728千円、移転費用31,904千円、仕入債務の増加額157,780千円、法人税等の還付額23,993千円を計上しましたが、減少要因として、売上債権の増加額42,403千円、移転費用の支払いによる支出16,205千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は90,528千円となりました。要因は、本社移転に伴う敷金の支払32,391千円、ソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得による支出58,137千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は108,329千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出89,772千円、配当金の支払額18,162千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

EC事業において、主力事業である「スーパーデリバリー」は、当第2四半期連結累計期間において記録的な残暑の影響により秋物商品の販売動向に遅れが生じたことで商品売上高に影響が出ました。しかしながら10月以降は回復してきており、通年の業績予想売上高には影響ない範囲の一時的な落ち込みであるという認識であります。したがって、下半期以降におきましても、引き続き客単価や稼働率の向上を図り両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させ、事業規模拡大に努める方針であります。

なお、当社では、「Paid」及び売掛債権保証事業は、現段階においてビジネスの初期段階であるとの認識であります。そのため、人材採用や集客のための広告宣伝費及び利便性向上のためのシステム開発コスト等の先行投資を積極的に実施していく方針であり、利益にある程度の影響を与えると認識しております。これら投資の具体的な金額と時期については、業績の推移を見極めながらある程度流動的に決定していく方針です。

また、当社グループの人員増加に対応した業務スペースの拡充と事務所賃料の削減を目的とし、平成24年10月9日に本社を移転しております。

連結業績予想につきましては概ね予想通りに推移していることから、現時点においては平成24年6月8日公表時より変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,614	826,210
売掛金	1,222,525	1,264,929
求償債権	27,099	27,591
たな卸資産	1,085	807
繰延税金資産	132,732	132,732
その他	62,081	109,940
貸倒引当金	△9,749	△9,259
流動資産合計	2,271,391	2,352,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	16,989
減価償却累計額	△11,434	△7,564
建物(純額)	6,959	9,424
車両運搬具	1,419	1,419
減価償却累計額	△1,419	△1,419
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,841	19,906
減価償却累計額	△12,394	△8,225
工具、器具及び備品(純額)	5,446	11,681
有形固定資産合計	12,405	21,105
無形固定資産		
ソフトウェア	153,756	153,051
ソフトウェア仮勘定	19,916	52,102
のれん	83,430	78,570
その他	939	898
無形固定資産合計	258,042	284,623
投資その他の資産		
投資有価証券	10,145	9,856
敷金及び保証金	57,335	40,198
繰延税金資産	19,448	19,448
その他	72	72
投資その他の資産合計	87,001	69,575
固定資産合計	357,450	375,304
資産合計	2,628,841	2,728,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	791,632	949,412
1年内返済予定の長期借入金	162,274	125,104
未払金	42,655	62,105
未払法人税等	5,751	13,151
保証履行引当金	23,714	26,305
賞与引当金	23,117	27,963
販売促進引当金	20,880	18,510
その他	85,950	76,209
流動負債合計	1,155,974	1,298,761
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	138,494	85,892
資産除去債務	2,567	1,704
その他	5,605	5,210
固定負債合計	245,667	191,806
負債合計	1,401,642	1,490,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	349,516	360,306
株主資本合計	1,226,788	1,237,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	△1,172
その他の包括利益累計額合計	△882	△1,172
新株予約権	1,292	1,283
純資産合計	1,227,198	1,237,690
負債純資産合計	2,628,841	2,728,258



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	4,325,608	4,724,259
売上原価	3,614,929	3,935,166
売上総利益	710,678	789,093
販売費及び一般管理費	657,264	715,502
営業利益	53,414	73,590
営業外収益		
受取利息及び配当金	629	456
受取手数料	3,286	2,640
その他	307	1,111
営業外収益合計	4,223	4,208
営業外費用		
支払利息	3,653	2,547
社債利息	3,731	3,736
その他	867	273
営業外費用合計	8,252	6,557
経常利益	49,385	71,241
特別損失		
本社移転費用	—	31,904
固定資産除却損	1,067	—
災害による損失	197	—
特別損失合計	1,264	31,904
税金等調整前四半期純利益	48,121	39,336
法人税等	8,366	10,384
過年度法人税等	5,835	—
法人税等合計	14,201	10,384
少数株主損益調整前四半期純利益	33,919	28,951
四半期純利益	33,919	28,951

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,919	28,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,126	△289
その他の包括利益合計	△1,126	△289
四半期包括利益	32,793	28,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,793	28,662
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	48,121	39,336
減価償却費	31,672	32,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,661	△490
保証履行引当金増減額(△は減少)	2,612	2,591
受取利息及び受取配当金	△629	△456
支払利息及び社債利息	7,384	6,284
移転費用	—	31,904
固定資産除却損	1,067	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61,613	△42,403
求償債権の増減額(△は増加)	2,974	△492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,804	278
仕入債務の増減額(△は減少)	31,141	157,780
前受金の増減額(△は減少)	5,713	5,194
前渡金の増減額(△は増加)	1,002	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,316	△4,508
その他	△33,161	△36,867
小計	27,501	190,880
利息及び配当金の受取額	629	456
利息の支払額	△7,195	△5,763
移転費用の支払額	—	△16,205
法人税等の支払額	△31,900	△4,135
法人税等の還付額	—	23,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,965	189,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△647	—
無形固定資産の取得による支出	△42,897	△58,137
従業員に対する貸付金の回収による収入	149	—
敷金の回収による収入	142	—
敷金の差入による支出	—	△32,391
差入保証金の差入による支出	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,853	△90,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,222	△89,772
配当金の支払額	△14,983	△18,162
新株予約権の発行による収入	1,295	—
その他	—	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,909	△108,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,729	△9,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,005	834,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,276	825,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,239,311	86,297	4,325,608	—	4,325,608
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	47,433	47,433	△47,433	—
計	4,239,311	133,731	4,373,042	△47,433	4,325,608
セグメント利益	36,734	10,001	46,736	6,678	53,414

(注) 1. セグメント利益の調整額6,678千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,844	119,415	4,724,259	—	4,724,259
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	53,528	53,528	△53,528	—
計	4,604,844	172,944	4,777,788	△53,528	4,724,259
セグメント利益	54,410	8,721	63,131	10,458	73,590

(注) 1. セグメント利益の調整額10,458千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。